

奈良市公報				令和7年12月16日発行 発行所 奈良市役所 発行人 奈良市長 編集人 法務ガバナンス課長
第158号				
目次				
条 例				
月	日	番号	件名	主管
11	28	46	奈良市公報号外第27号に掲載	議会事務局議事調査課
告 示				
月	日	番号	件名	主管
11	17	502	住居番号の設定	市民課
11	18	503	地籍調査により作成した地図及び簿冊の閲覧	土木管理課
11	19	504	差押調書の公示送達	滞納整理課
11	20	505	生活保護法の規定による指定医療機関からの事業の廃止の届出	保護課
11	20	506	生活保護法の規定による医療機関の指定	保護課
11	21	507	奈良市議会定例会の招集	総合政策課
11	21	508	指定管理者の公募	スポーツ振興課
11	25	509	奈良農業振興地域整備計画の案の公衆縦覧	農政課
11	26	510	放置自転車等の保管	環境政策課
11	26	511	奈良市公報号外第27号に掲載	幼保こども園課
11	26	512	開発行為に関する工事の完了	開発指導課
11	27	513	奈良市公報号外第27号に掲載	契約課
11	28	514	認可地縁団体からの告示事項の変更の届出	地域づくり推進課
監 査				
月	日	番号	件名	
11	19	18	監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知	
消 防				
月	日	番号	件名	主管
11	18	1	奈良市火災予防条例第54条の2第1項に規定する指定催しの指定	総務課
教 育 委 員 会				
月	日	番号	件名	主管

令和7年12月16日  
(火曜日)

奈良市公報

第158号

11 20 16 定例教育委員会を開催

教育政策課

告

示

奈良市告示第 502 号

奈良市住居表示に関する条例（昭和 42 年奈良市条例第 21 号）第 3 条の規定により、次のとおり、住居番号を設定したので、同条第 4 項の規定により告示する。

令和 7 年 11 月 17 日

奈良市長 仲 川 元 庸

住居番号をつけた建造物の表示	
西大寺赤田町二丁目 4 番 23 号	西大寺宝ヶ丘 3 番 11 号
平松三丁目 8 番 4 号	富雄北二丁目 2 番 33 号
西大寺野神町一丁目 1 番 6-室番号	宝来四丁目 19 番 19 号
登美ヶ丘六丁目 3 番 3-3 号	大安寺一丁目 16 番 1-1 号
西登美ヶ丘八丁目 20 番 2 号	西登美ヶ丘七丁目 11 番 17 号
若葉台四丁目 4 番 13 号	藤ノ木台三丁目 33 番 19 号
三条大路四丁目 4 番 28-1 号	藤ノ木台三丁目 33 番 21 号
富雄北二丁目 2 番 34 号	
三松ヶ丘 1 番 8 号	
西大寺南町 1 番 22 号	
西登美ヶ丘三丁目 11 番 4 号	
平松四丁目 16 番 17 号	
あやめ池南三丁目 1 番 11 号	
大森西町 19 番 13 号	
東紀寺町二丁目 3 番 8-1 号	
恋の窪二丁目 13 番 6 号	
西大寺南町 3 番 13 号	
秋篠早月町 6 番 12 号	
二条町二丁目 5 番 9 号	

(令和 7 年 11 月 17 日揭示済)

奈良市告示第 503 号

国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）による地籍調査を行い地図及び簿冊を作成したので、同法第 17 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該地図及び簿冊は、下記のとおり一般の閲覧に供する。

令和 7 年 11 月 18 日

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 閲覧対象地域  
奈良市二名二丁目、鶴舞東町の一部
- 2 閲覧期間  
令和 7 年 11 月 28 日から同年 12 月 18 日まで  
※閲覧開催日は奈良市の休日を定める条例に規定する市の休日を除く。
- 3 閲覧時間  
9 時 30 分から 12 時まで及び 13 時から 16 時 30 分まで
- 4 閲覧場所  
奈良市二条大路南一丁目 1 番 1 号 市役所中央棟 4 階 地籍調査室
- 5 閲覧の結果、誤り等があると認める場合は、上記の閲覧期間内に、当該調査を行った者に対し、訂正の申し出をすることができる。

(令和 7 年 11 月 18 日揭示済)

**奈良市告示第 504 号**

国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）第 54 条の規定に基づく差押調書（謄本）については、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 20 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、総務部滞納整理課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和 7 年 11 月 19 日

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 送達をすべき文書  
差押調書（謄本）
- 2 送達を受けるべき者  
省略

（令和 7 年 11 月 19 日揭示済）

**奈良市告示第 505 号**

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2 の規定により指定医療機関から事業を廃止した旨の届出があったので、同法第 55 条の 3 の規定により次のとおり告示する。

令和 7 年 11 月 20 日

奈良市長 仲 川 元 庸

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
清水内科医院	奈良市朱雀 4-1-26	令和 7 年 9 月 13 日
いつさき歯科	奈良市神殿町 708-1	令和 7 年 9 月 30 日
ニヶ辻マルゼン薬局	奈良市尼辻西町 3 番 5 号	令和 7 年 9 月 30 日

（令和 7 年 11 月 20 日揭示済）

**奈良市告示第 506 号**

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 49 条の規定により医療機関を指定したので、同法第 55 条の 3 の規定により告示する。

令和 7 年 11 月 20 日

奈良市長 仲 川 元 庸

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
いつさき歯科	奈良市神殿町 708-1	令和 7 年 10 月 1 日
福岡歯科・矯正歯科	奈良市西大寺東町二丁目 1 番 63 号サンワシティ西大寺 3 階	令和 7 年 11 月 1 日
ニヶ辻マルゼン薬局	奈良市尼辻西町 3 番 5 号	令和 7 年 10 月 1 日
精神科特化型訪問看護ステーション つなぐ	奈良市法華寺町 348 サンハイツ 2 号館 105 号	令和 7 年 10 月 1 日
トライズ訪問看護ステーション奈良	奈良市瓦堂町 22 サンコーポ瓦堂 201 号室	令和 7 年 10 月 1 日

（令和 7 年 11 月 20 日揭示済）

### 奈良市告示第 507 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 101 条第 1 項の規定により、令和 7 年 11 月 28 日奈良市議事堂に奈良市議会定例会を招集する。

令和 7 年 11 月 21 日

奈良市長 仲 川 元 庸  
(令和 7 年 11 月 21 日掲示済)

### 奈良市告示第 508 号

奈良市七条コミュニティスポーツ会館の指定管理者を公募しますので、奈良市公の施設における指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成 17 年奈良市条例第 85 号）第 2 条の規定により、次のとおり告示します。

令和 7 年 11 月 21 日

奈良市長 仲 川 元 庸

#### 1 公の施設の所在地及び名称

奈良市七条一丁目 2 番 1 号

奈良市七条コミュニティスポーツ会館

#### 2 指定管理者が行う業務の範囲

- (1) スポーツ施設の使用承認及び使用制限に関すること。
- (2) 施設及び附帯設備の維持管理に関すること。
- (3) その他市長が定めること。

#### 3 指定予定期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

#### 4 指定申請の方法

##### (1) 指定申請書等の配布及び提出場所

奈良市二条大路南一丁目 1 番 1 号

奈良市市民部スポーツ振興課

##### (2) 申請期間

令和 7 年 11 月 21 日から令和 7 年 12 月 22 日まで

##### (3) 提出書類

奈良市七条コミュニティスポーツ会館指定管理者指定申請書に、次の書類を添えて提出してください。

ア 奈良市七条コミュニティスポーツ会館指定管理者事業計画書

イ 奈良市七条コミュニティスポーツ会館指定管理者収支予算書

ウ 団体の定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、会則その他これに類する書類の写し及び代表者の住民票の写し）

エ 団体の前事業年度の事業報告書、収支計算書及び貸借対照表その他活動の内容及び財務の状況がわかる書類

オ 団体の現事業年度の事業計画書及び収支予算書その他活動の内容及び財務の状況がわかる書類

カ 団体の役員名簿

キ 団体及びその代表者が令和 6 年度分（当該年度分が確定していない場合は前年度分）の法人市町村民税（法人市町村民税の課税対象以外の団体の場合は、団体の代表者の個人市町村民税）の滞納がない旨の証明書

ク 団体の代表者が令和 6 年度分の個人市町村民税の滞納がない旨の証明書

ケ 業務の再委託を行わせる場合、暴力団又は暴力団関係者を再委託先としない旨の誓約書

コ 共同体にあつては、指定管理者の指定の申請に係る共同体結成に関する届出書及び共同体による指定管理者の指定の申請の手續に係る委任状

#### 5 その他

その他の詳細は、奈良市七条コミュニティスポーツ会館指定管理者募集要項によります。

#### 6 問合せ先

奈良市市民部スポーツ振興課

電話番号：0742-34-4862

FAX：0742-34-4765

メールアドレス : sportsshinko@city.nara.lg.jp

(令和 7 年 11 月 21 日揭示済)

**奈良市告示第 509 号**

奈良農業振興地域整備計画を変更するため、農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）第 13 条第 4 項において準用する同法第 11 条第 1 項の規定により公告し、その案を次のとおり公衆の縦覧に供する。

当該農業振興地域整備計画の案について意見がある市民は、令和 7 年 12 月 25 日までに市に意見書を提出することができる。また、当該農業振興地域整備計画のうち農用地利用計画に係る農用地区域内にある土地所有者、その他その土地に関し権利を有する者は、当該農用地利用計画の案に対して異議があるときは、令和 7 年 12 月 26 日から令和 8 年 1 月 9 日までに本市にこれを申し出ることができる。

令和 7 年 11 月 25 日

奈良市長 仲 川 元 庸

## 1 農業振興地域整備計画の案の縦覧及び意見書提出期間

令和 7 年 11 月 25 日から令和 7 年 12 月 25 日まで

## 2 農用地利用計画の案の異議申立出期間

令和 7 年 12 月 26 日から令和 8 年 1 月 9 日まで

## 3 農業振興地域整備計画の案の縦覧場所

奈良市二条大路南一丁目 1 番 1 号

奈良市 観光経済部 農政課

(令和 7 年 11 月 25 日揭示済)

**奈良市告示第 510 号**

奈良市自転車等の安全利用に関する条例（昭和 59 年奈良市条例第 23 号）第 9 条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第 10 条第 1 項の規定により告示する。

令和 7 年 11 月 26 日

奈良市長 仲 川 元 庸

## 1 移動理由

自転車等放置禁止区域に放置されていたため。

## 2 移動年月日

令和 7 年 11 月 20 日

## 3 移動対象区域

近鉄富雄駅周辺、JR 奈良駅周辺及び近鉄奈良駅周辺自転車等放置禁止区域

## 4 保管場所

奈良市自転車等保管施設（奈良市大安寺西二丁目 288 番地の 1）

## 5 引取期間

移動日から 60 日間。ただし、奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第 3 号）第 1 条第 1 項に規定する市の休日（毎月の第 2 及び第 4 土曜日を除く。）を除く。

## 6 引取時間

午前 9 時から午後 4 時 30 分まで

## 7 引取りのための必要事項

(1) 印鑑、自転車等の鍵並びに住所及び氏名を確認できるもの（学生証・運転免許証等）を持参すること。

(2) 次のとおり移動及び保管に要した費用を徴収する。

ア 移動費 自転車 2,000 円

原動機付自転車 4,000 円

イ 保管費 1,000 円（ただし、移動日から 14 日以内は無料）

## 8 連絡先

奈良市環境部 環境政策課 電話番号 0742-34-1111（代表）

(令和 7 年 11 月 26 日揭示済)

### 奈良市告示第 512 号

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告する。

なお、当該開発区域を表示した図書は、都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供する。

令和 7 年 11 月 26 日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 許可の年月日及び番号

令和 7 年 5 月 19 日 奈良市指令整開 第 25A-2 号

令和 7 年 10 月 8 日 奈良市指令整開 第 25A-2-1 号

令和 7 年 11 月 19 日 奈良市指令整開 第 25A-2-2 号

2 検査済証の交付年月日及び番号

開発行為 令和 7 年 11 月 26 日 第 1963 号

公共施設 令和 7 年 11 月 26 日 第 997 号

3 開発区域に含まれる地域

奈良市南紀寺町四丁目 116 番 1 及び 119 番 1

4 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府東大阪市森河内西二丁目 30 番 18 号

株式会社ストーン・フィールド 代表取締役 石田 敬宏

5 公共施設の種類、位置及び区域

(1) 道路

奈良市南紀寺町四丁目 119 番 1 の一部

(令和 7 年 11 月 26 日揭示済)

### 奈良市告示第 514 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 11 項の規定により狭川東町自治会から告示した事項の変更の届出があったので、同条第 10 項の規定により次のとおり告示する。

令和 7 年 11 月 28 日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 変更があった事項及びその内容

1 回目

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
代表者の氏名 及 び 住 所	岡田 格 奈良市狭川東町 218 番地	西井 茂隆 奈良市狭川東町 203 番地

2 回目

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
代表者の氏名 及 び 住 所	西井 茂隆 奈良市狭川東町 203 番地	今西 正延 奈良市狭川東町 423 番地

2 変更の年月日

1 回目 令和 6 年 4 月 1 日

2 回目 令和 7 年 4 月 10 日

(令和 7 年 11 月 28 日揭示済)

監

査

### 奈良市監査委員告示第 18 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 14 項の規定により、監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和 7 年 11 月 19 日

奈良市監査委員 東 口 喜代一  
同 寺 川 拓  
同 植 村 佳 史  
同 柳 田 昌 孝

障がい福祉課

監査結果公表日 令和 7 年 3 月 31 日（奈良市監査委員告示第 8 号）

措置結果通知日 令和 7 年 10 月 6 日

〔監査の結果〕	〔措置の内容〕
奈良市地域自立支援協議会の委員に対し、旅費が支給されていたが、支払うための根拠の意思決定が行われていなかった。 職員等の旅費に関する条例（昭和 27 年奈良市条例第 3 号）第 3 条に基づく旅費を支給する場合、同条例第 13 条に基づく協議が必要となることから、決裁を経た上で適正に支給されたい。	奈良市地域自立支援協議会の委員に対する旅費について、職員等の旅費に関する条例第 3 条に基づき旅費を支給する旨を令和 7 年 4 月 1 日付けで決裁しました。 その決裁に基づき令和 7 年 7 月開催分について旅費を支給しました。

監査結果公表日 令和 7 年 3 月 31 日（奈良市監査委員告示第 8 号）

措置結果通知日 令和 7 年 10 月 9 日

〔監査の結果〕	〔措置の内容〕
附属機関である介護給付費等の支給に関する審査会の委員に対し、報酬のみが支給され、費用弁償は支給されていなかった。 当該審査会の委員は、非常勤特別職として委嘱されているものであり、奈良市報酬及び費用弁償に関する条例（昭和 27 年奈良市条例第 30 号）第 3 条に費用弁償に関する規定があることから、委員としての活動に関する費用弁償は、同条例に基づき適正に支給されたい。	介護給付費等の支給に関する審査会の委員に対する費用弁償について、奈良市報酬及び費用弁償に関する条例第 3 条に基づき、令和 7 年 4 月開催分から支給するよう改めました。

(令和 7 年 11 月 19 日揭示済)

## 消

## 防

### 奈良市消防局告示第 1 号

奈良市火災予防条例（昭和 37 年奈良市条例第 12 号）第 54 条の 2 第 1 項の規定に基づく指定催しの指定をしたので、同条第 3 項の規定に基づき公示します。

令和 7 年 11 月 18 日

奈良市消防局長 山 崎 恒 寛

催しの開催場所	奈良公園周辺
催 し の 名 称	春日若宮おん祭お渡り式
催しの開催期間	令和 7 年 12 月 17 日

(令和 7 年 11 月 18 日揭示済)

## 教

## 育

## 委

## 員

## 会

### 奈良市教育委員会告示第 16 号

令和 7 年 11 月定例教育委員会を次のとおり開催しますので、奈良市教育委員会会議規則（昭和 57 年奈良市教育委員会規則第 12 号）第 3 条第 2 項の規定により告示します。



令和7年11月20日

奈良市教育委員会  
教育長 北谷 雅人

1 日 時

令和7年11月26日（水）午前10時から

2 場 所

奈良市役所 中央棟地下1階 B1 会議室

3 会議に付すべき事案

教育長報告

教育長報告（1）令和7年12月補正予算要求額について

教育長報告（2）市長専決処分の報告について

議案

議案第22号 令和8年度奈良市立中学校夜間学級生徒募集要項について

議案第23号 学校教育法施行細則の一部改正について

議案第24号 奈良市指定文化財の指定について

議案第25号 奈良市指定文化財の一部指定解除について

議案第26号 奈良市立一条高等学校教員人事異動方針について

その他報告事項

その他報告事項（1）奈良市立小・中学校におけるいじめ重大事態の調査終了について

その他報告事項（2）奈良市立中学校におけるいじめ重大事態の発生報告並びに調査開始について

傍聴受付は、開催日の午前9時から午前9時50分まで、教育政策課にて行います。定員は5名で、定員になり次第締切させていただきます。

(令和7年11月20日揭示済)